

地位協定について

一一八五〇字

それから、二番目に地位協定の問題でございますが、この問題につきましては、特に昨年、沖縄であいうまことに遺憾な、痛ましい事件がございまして、いろいろクローズアップされた点がございまして。しかし、そのときに取り上げられました問題だけではなくて、やはり米軍の駐留に伴ういろいろな関係について、協定の実行上、運用上、県民、住民の皆様方の暮らしとの関連で調整しなくちゃいかん問題がいろいろあることは事実でございます。そういった問題については一つ一つ現実的に解決していこうということで、現在もいろいろな機関で、とりわけ特別行動委員会、SACOと申しておりますが、そこで今優先的な課題として精力的にやっております。解決できるものから早期に一つ一つやっていこうということでございます。そういった意味で現実的に解決を図ってまいりたい、こういうふうに考えております。

そして第三点として、そういったことを考えていくならば我が国自身の責任も明確化していかなくちゃならないのではないかと、その御指摘は私もそのとおりに考えている次第でございます。

大野委員 今の三点目でございますけれども、これは私は今一番日本人として取り組んでいかなきゃいけない問題じゃないか。兵力数の問題をオープンに話し合う。しかし、これはまた話し合った結果別のメッセージが発生する可能性がありますから、本当に慎重に

やっていかなきゃいけないということは当然でありますけれども、今早速やらなきゃいけないのは、いざというときの我が国の責任と行動、これを明確にしていかなきゃいけない。もう言うまでもないことであります。

例えば朝鮮半島で紛争が起こった場合、六条協議どうするんだ、あるいは難民の問題どうするんだ、海上からの作戦行動をどうするんだ、海上封鎖の問題どうかわかっていくんだ、いろいろな問題があるけれども、これに対してはきちっとしたマニュアルもなければ何もない。こういう状態では私はいけないと思います。

それから中台間、これは今本当にアメリカが心配していることであります。総理もクリントンとこの中台問題を話し合ったと思えますけれども、この問題でも、台湾海峡というのは西太平洋における重要なシーレーンでありますし、また、中台間で紛争が起こりますと東アジアの軍事バランスが崩れてくる、当然のことです。だから大変な問題であります。一体台湾で紛争が起こった場合に日本はどうするんだ。仮に朝鮮半島で紛争が起こって、若いアメリカの兵士が血を流している、日本が手をこまねいて何もしないで黙っている。

今でも、例えばアメリカの大統領候補のブキャナンは、自分が大統領になったら安保条約を廃棄するというような発言をしているくらいでありますから、これはもう直ちに安保条約反対、廃棄、こういう状態になることは火を見るより明らかだ、こういうふうに感じるのであります。こういう情勢をどういうふうに、簡単に結構で

すが、朝鮮半島の情勢あるいは中台間の情勢、これに対してどういう心構えを持っているのか、この辺を簡単に御説明いただければと思います。

池田国務大臣 中台間あるいは朝鮮半島の情勢をどういうふうに認識しているかという御質問でございますけれども、御承知のとおり、今、台湾海峡の関係で中台間にいろいろ緊張が高まるんじゃないか、そういったことが各方面で心配をされておるところでございます。

現在の情勢をどう見るかでございますが、御承知のとおり、台湾で大きな選挙を控えている、そういうこともあるいは念頭に置いてではないかという向きが多ございますけれども、中国の側で大規模な軍事演習が予定されておるといふふうなことでございますが、いろんな心配をされる向きがございますけれども、私もそういったしましては、現在の情勢が直ちに武力衝突に結びつく、そういった差し迫った状態にはこれはないんだ、こつこつに考えております。

しかしながら、基本的にこの地域の緊張が高まるといふことは、我が国も含めまして、その周辺地域にとつても極めて重大な関心事でもございますので、極力そのような緊張の高まりを和らげてまいりたい、そのような希望を我々が持っているのは事実でございます。基本的には、これは両当事者の自制した、非常に抑制した姿勢によつてそつこつな状況を、緊張の和らぎをもたらされるのがそれは適切だと思つたわけでございますが、我が国といたしまして、先ほど申しましたような立場で、非常に深い関心を持ってあります

ので、そのような我が国の姿勢というものは、立場というものは、いろいろな機会に当事者に伝わるようにしておるわけでございまして、私も先般、ブリーケットでセンキン中国外務大臣とお目にかかりました際にも、我が国としてのそのような考え方、立場というものをお伝えした次第でございます。これはほかの、例えば米国を初めとするこの地域の動向に重大な関心を持つ国もそれぞれにそのようなことをしておるといふふうには理解しております。

それから朝鮮半島のほうでございますが、御承知のとおり、いつとき南北対話等ということもございましたけれども、ここ数年、そつこつな動きがとまっております。そして、やはり三十八度線を挟みまして軍事的な対峙ということも続いているわけでござい

ます。また、北朝鮮の情勢については、状況につきましては、なかなか的確なところがかみにくい国ではございますけれども、政治的な面では、狭い政治の面でもとらえますと、現在の指導体制に対処するよう力が、勢力が出てきているわけではない。そつこつなことでは一応相対的な、その狭い世界での安定性はあるのかなと言われますけれども、その基礎になります経済社会の状況を見ますと、食糧の問題にいたしましても、あるいはエネルギーの問題にしましても、いろんな面で非常な困窮した状態にあるということが言われておるわけでございます。

にもかかわらず、非常にかたい、あいつた政治体制、またそれを軍事面でも従来の体制をずっと維持しているということでございます

ますので、さあ、これをどういふふうに解決していくか、非常に頭の痛いところでございますが、我々としては、やはり南北対話というものがその中心となつてこの情勢を打開していくべきであろう。我が国としてはそういうことをよく念頭に置きながら、韓国とも連携をとり、そういつたことに資するような動きをしていくのかな、こんなふうにご考えている次第でございます。

大野委員　そこで具体的に、アメリカとの具体的な協力でございますけれども、これは昭和五十三年、今から約二十年前に日米防衛協力のためのガイドライン、指針ができております。新しい防衛大綱のもとで、若干手直しをしなければいけない部分ももちろんありますけれども、おおむねこれはよくできていると私は思っております。ただ、難を言えば、例えば前提条件として、事前協議に関する諸問題は研究もしなければ協議もしない。これは、今まさに外務大臣、この事前協議に関する協議や研究をするべきではないでしょうか。

それからもう一つ、例えば「侵略を未然に防止するための態勢」でありますけれども、これは、例えば研究するのみならず実行に移せるようにマニュアル化していかなければいけないのではないかと。この辺、防衛庁長官にお伺いしたいと思います。

それから、「日本に対する武力攻撃に際しての対処行動」というところがありますけれども、